

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		03 05 01	中期総合計画主要施策番号		-	担当課	部・課	総務部 管財課
事業名		未利用県有地有効活用事業					内線	2215
							E-mail	kanzai@pref.nagano.jp
事業の概要等	事業の目的	・今後利用する見込みのない県所有の土地・建物について、民間への売却等を行い、県有財産の有効活用を図る。						
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)]						
		・県の庁舎や職員宿舍等として活用していた土地・建物で、未利用となるものがある。						
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)]						
	事業内容	・県の組織、業務の見直しや施設の老朽化等により用途を廃止した土地・建物で、県として他に活用する用途がない場合がある。						
[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)]								
実施期間	H11 ~		根拠法令等	なし				
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価
	未利用県有地等の公共的・公益的な活用を図るとともに、今後利用する見込みのないものの売却を行い、歳入の確保を図る。		市町村や公共的団体の活用希望に応えて未利用県有地等を譲渡するとともに、民間への売却を行い歳入を確保する。 (歳入当初予算額 378,212千円)			学校施設、医療施設、道路の用途に供するため4件を市町村等に譲渡したほか、民間への売却により歳入予算額を上回る売却収入を確保した。 (歳入決算額 537,328千円)		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要	
	最終予算額 (A)		千円	39,342	95,768	78,030	国庫・県単 県単	
	決 算 額 (B)		千円	37,430	87,866		実施方法 直接、委託	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	37,430	87,866	78,019	歳出節別	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	3.00	3.00	3.00	内訳等	
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	58,850	109,313	99,477	(単位: 千円)	
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績	
	契約件数		件	36	31	30	契約件数のうち	
	売却収入額		千円	881,759	537,328	364,081	インターネット入札による売却 2件	
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明					
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・歳入確保に向けた取り組みとしてニーズは高い。	
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり		・県有財産の処分に関する事業であり、県が直接行うことが適当である。	
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり		・インターネットによる売却(入札)システムや宅地建物取引業者の媒介委託制度を導入し、売却促進を図っている。	
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり			
	課題の総括		・大規模で高額な物件や立地面などで好条件な物件の有無により各年度の歳入額は変動するが、経済情勢が急激に悪化する中、特に大規模な物件の売却が厳しい状況である。 ・職員宿舍や教職員住宅が件数的に大部分を占めており、空家となっているものについては、今後の需要や売却可能な物件かどうかの状況を踏まえ、積極的に処分促進を図る必要がある。					